

介護保険における福祉用具サービスの利用実態及び有効性に関する調査研究事業の実施について

1. 調査の背景と目的

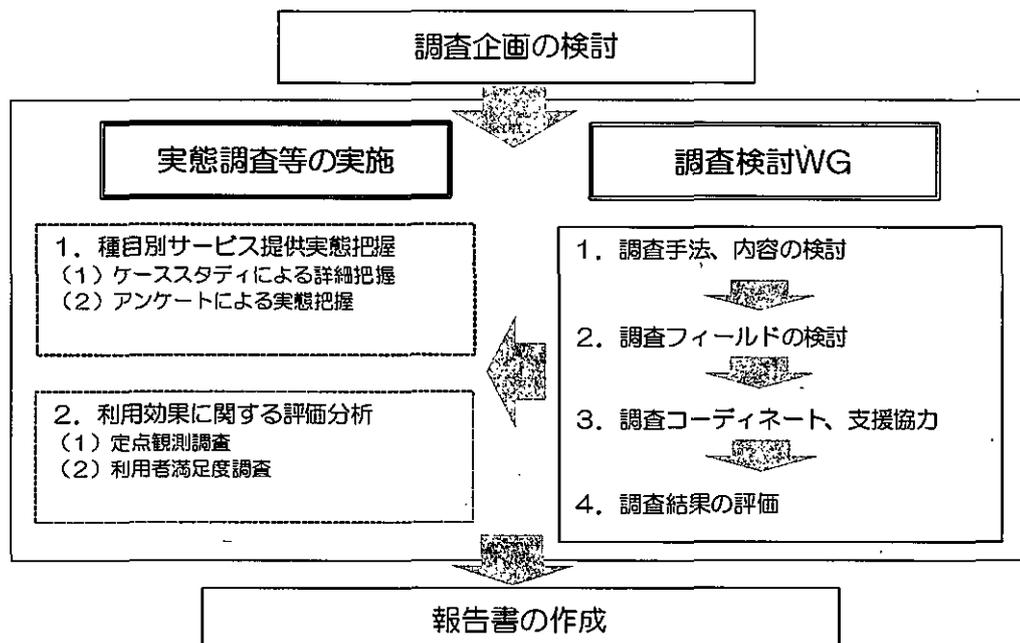
介護保険における福祉用具サービスの在り方については、利用者の状態像に応じたサービス提供の状況、メンテナンスに係る実態把握、有効性等について早急に調査研究を行い、「福祉用具における保険給付の在り方に関する検討会」において、議論・検討されることとなっている。

福祉用具サービスの実態把握を目的とした調査については、関係団体等において、サービスを提供する側、サービスを利用する側、それぞれ個別の視点に立った研究が複数行われており、福祉用具の利用効果に関する研究についても事例の収集等が行われている。しかし、これまでの先行研究では、福祉用具サービス提供の実態とその効果・検証までを総合的に位置付けた評価研究は行われていない。

こうした状況を踏まえ、これまで十分に把握されていなかった、種目別導入プロセスにおける作業内容の詳細について把握・分析するとともに、利用者の状態（生活機能・自立度）や意向の変化に応じた福祉用具サービスの有効性について評価することを目的として、テクノエイド協会が老人保健健康増進事業における調査研究として実施するものである。

また、本調査研究により得られた詳細なデータ及び評価結果については、「福祉用具における保険給付の在り方に関する検討会」等に報告するものとし、保険給付の在り方を議論・検討するための基礎的資料に役立たせるものとする。

2. 実施フロー



3. 調査検討ワーキングの設置

本調査研究を効果的に実施するためには、福祉用具サービスの現場の状況に即した実地的な調査を行う必要があり、調査手法についての検討や調査結果の評価等、技術的な支援を得ることを目的として、有識者や関係者等からなる調査検討ワーキングを設置することとする。

調査検討ワーキング 委員名簿

(敬称略・五十音順)

氏名	所属
石田 光広	稲城市福祉部長
井塚 裕一	株式会社新和メディカル代表取締役
井上 剛伸	国立障害者リハビリテーションセンター研究所福祉機器開発部長
加島 守	高齢者生活福祉研究所代表
柏木多佳史	フランスベッド株式会社営業推進部副部長
久留 善武	社団法人シルバーサービス振興会企画部長
高橋 宗重	株式会社サカイ・ヘルスケア営業推進室長
東畠 弘子	福祉ジャーナリスト
肥後 一也	株式会社カクイックスウィング鹿児島営業所所長
山下 一平	株式会社ヤマシタコーポレーション代表取締役
山田 健司	京都女子大学家政学部生活福祉学科准教授
渡邊 慎一	横浜市総合リハビリテーションセンター理学・作業療法課課長

4. 実施スケジュール

内容等	7月から9月	10月から12月	1月から3月
調査検討WG	★	★	★
調査手法の検討	→		
調査フィールドの検討	→		
調査コーディネイト、支援協力	-----	-----	→
調査結果の評価		→	→
種目別サービス提供の実態把握			
1) ケーススタディ調査		←→	
2) アンケート調査		←→	
利用効果に関する評価分析			
1) 定点観測調査	←	←→	→
2) 利用者満足度調査		←→	

これまでに実施された福祉用具サービスの実態に関する調査研究の概要

1. これまでに実施された調査研究の対象範囲

これまでに実施された主な調査研究としては、次の6つの調査研究が挙げられる。

A.介護保険を利用した福祉用具貸与等の利用実態に関する調査(H14.3 テクノエイド協会)
B.福祉用具導入効果モニター等事業(H14.3 テクノエイド協会)
C.サービスの質の確保のための福祉用具事業者サービス提供ガイドライン検討調査(H19.3 福祉用具供給協会)
D.福祉用具の効果的な導入のためのガイドブック(H20.3 日本福祉用具供給協会)
E.福祉用具貸与価格の情報提供システムに関する調査研究事業(H21.3 シルバーサービス振興会)
F. 介護保険における福祉用具貸与の実態に関する調査(H20.3 テクノエイド協会)

6つの調査研究の対象としている範囲を図示すると以下のとおりであり、福祉用具サービスの実態について、事業所側・利用者側の双方から一通りの把握がなされてきた。

		福祉用具貸与事業所が提供するサービス							
		情報提供・調整	相談	アセスメント	プランニング	搬入	適合	フォロー	搬出
調査の対象	事業所	[B]母集団:福祉用具貸与サービスの利用者 区分:標本調査-有意抽出[利用者11人] 調査方法:面接調査 調査内容:福祉用具の導入プロセス及びフォロー状況の実態 [C]母集団:福祉用具貸与事業所(日本福祉用具供給協会会員事業所) 区分:標本調査-無作為抽出[665事業所] 調査方法:郵送調査 調査内容:福祉用具の導入時の実施内容及びモニタリング頻度の実態 [F]母集団:一 区分:標本調査-有意抽出[福祉用具貸与事業所18事業所] 調査方法:訪問ヒアリング 調査内容:福祉用具貸与サービスのサービスプロセス [E]母集団:福祉用具貸与事業所 区分:標本調査-無作為抽出[4000事業所] 調査方法:郵送調査(一部ヒアリング調査で補足) 調査内容:福祉用具貸与サービスの実態(サービスプロセス、事業所経営、価格設定)							
	利用者 (利用による変化、効果)	[A]母集団:福祉用具貸与サービスの利用者 区分:標本調査-有意抽出[利用者716人+28人] 調査方法:面接調査 調査内容:導入時のサービスの実態:導入による生活の変化(効果) [B]母集団:福祉用具貸与サービスの利用者 区分:標本調査-有意抽出[利用者11人] 調査方法:面接調査 調査内容:福祉用具の導入プロセス及びフォロー状況の実態 [D]母集団:用具の効果があるサービス利用者 区分:標本調査-有意抽出[利用者700人] 調査方法:面接調査 調査内容:福祉用具の導入効果の実態							

2. これまでに実施された調査研究で把握出来ていない福祉用具サービスの実態

1. の調査結果では、福祉用具サービスの実態を一通り網羅して把握されているが、以下の課題について把握できていない。

- ・福祉用具種類別のサービス提供実態
- ・福祉用具の長期的な利用に伴う利用者の状態像・満足度等の変化に対応したサービス(用具の変更・調整など)の効果